

平成 27 年 4 月 20 日

全 国 知 事 会

配布資料

1. 日本の将来推計人口
2. 第一子出生時の平均年齢推移
3. 都道府県別の結婚・出生関連統計
4. 女性の妊孕力の年齢による変化
5. 不妊治療における年齢と生産分娩率
6. 地域少子化対策強化交付金
7. 結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の
非課税措置
8. 少子化社会対策大綱の概要
9. 誰もが快適に過ごせる空間づくり

女性活躍

男女共同参画

少子化対策

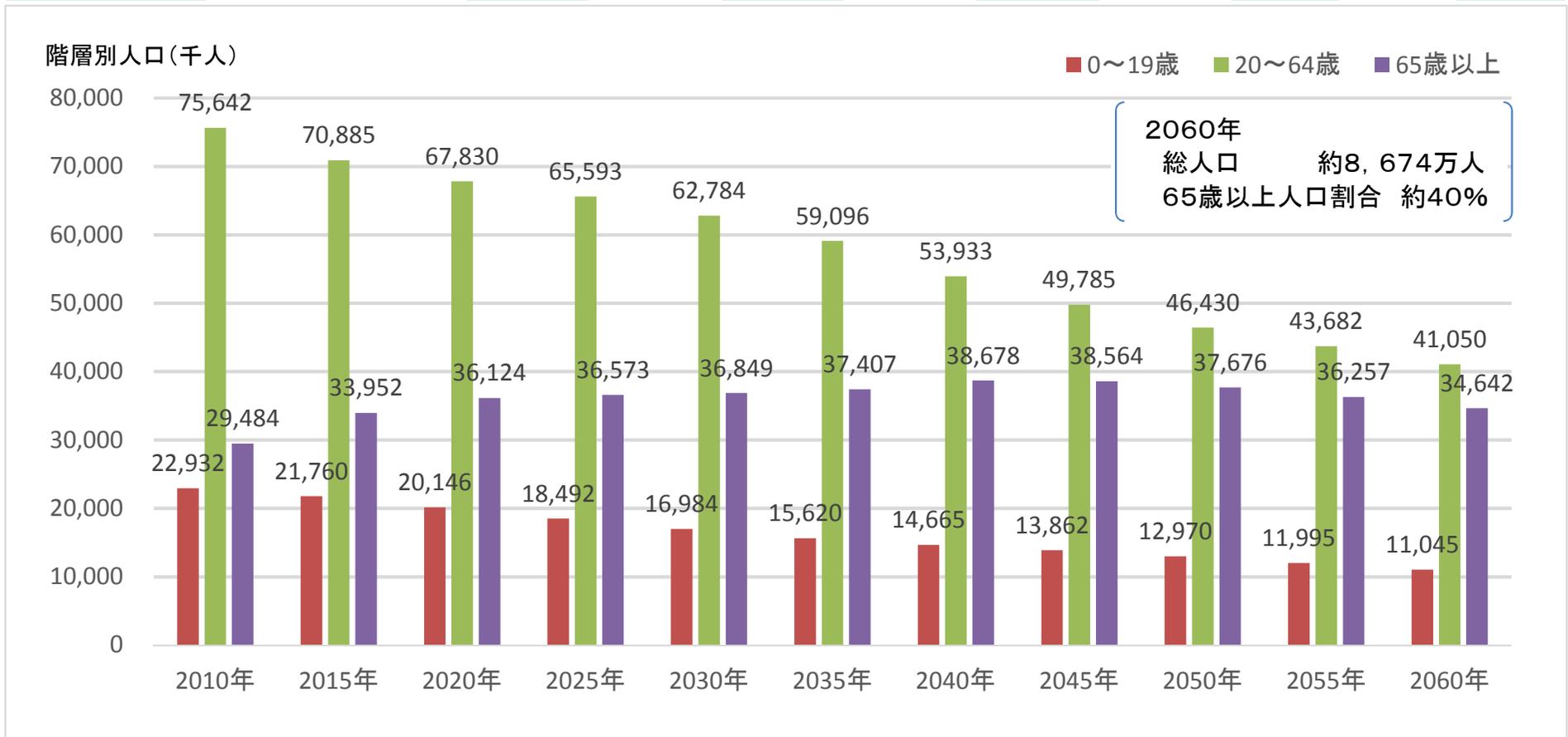
担当大臣 有村治子

日本の将来推計人口

(出生中位 (死亡中位) 推計)

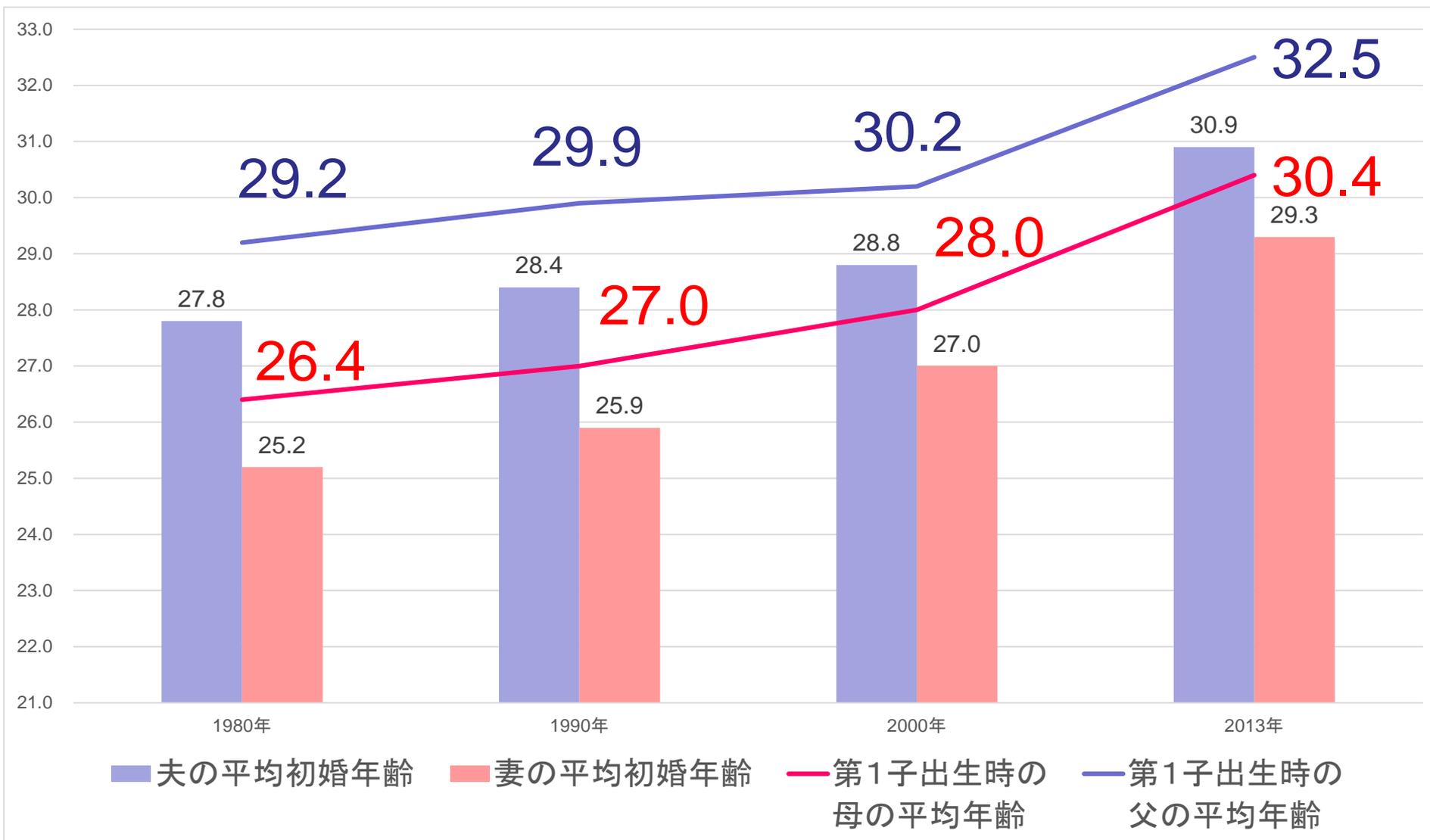
(単位:千人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	128,057	126,597	124,100	120,659	116,618	112,124	107,276	102,210	97,076	91,933	86,737
0～19歳	22,932	21,760	20,146	18,492	16,984	15,620	14,665	13,862	12,970	11,995	11,045
20～64歳	75,642	70,885	67,830	65,593	62,784	59,096	53,933	49,785	46,430	43,682	41,050
65歳以上	29,484	33,952	36,124	36,573	36,849	37,407	38,678	38,564	37,676	36,257	34,642
(うち75歳以上)	14,194	16,458	18,790	21,786	22,784	22,454	22,230	22,567	23,846	24,010	23,362



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」より作成

平均初婚年齢・ 母親・父親の第一子出生時の平均年齢推移

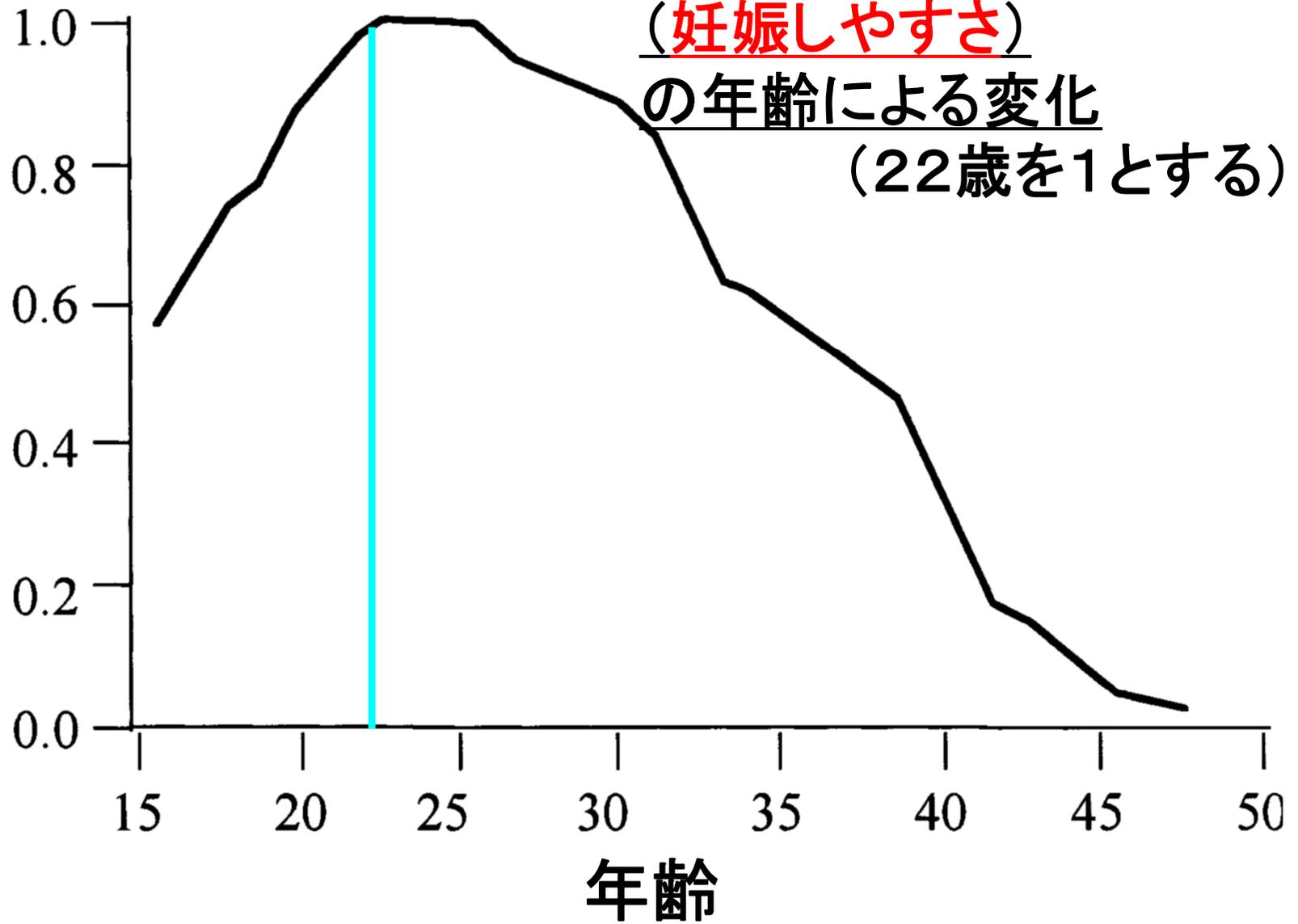


都道府県別の結婚・出生に関する各種統計について

	合計特殊出生率	初婚年齢 (SMAM)		第1子出産年齢	出生児のうち第3子以降の割合	年代別未婚率(女性)			年代別未婚率(男性)				
		2010年				2013年	2013年	2010年			2010年		
		男性	女性					25-29歳	30-34歳	35-39歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳
全 国	1.43	31.2	29.7	30.4	16.6%	60.3%	34.5%	23.1%	71.8%	47.3%	35.6%		
北海道	1.28	31.1	29.5	30.0	17.1%	59.5%	35.8%	25.9%	69.5%	46.6%	35.5%		
青森	1.40	30.9	29.3	29.5	18.8%	56.3%	33.6%	22.6%	69.5%	47.7%	36.3%		
岩手	1.46	30.2	29.0	29.3	21.3%	53.0%	31.4%	21.2%	66.1%	45.8%	35.9%		
宮城	1.34	30.6	29.6	30.0	17.2%	58.4%	33.4%	22.2%	67.9%	44.2%	33.4%		
秋田	1.35	30.8	29.3	29.8	16.0%	55.7%	31.5%	20.5%	69.2%	46.5%	34.9%		
山形	1.47	30.5	28.9	29.7	17.8%	52.8%	28.3%	18.1%	66.7%	43.3%	32.8%		
福島	1.53	30.1	28.6	29.0	20.3%	51.6%	28.5%	18.8%	65.6%	43.7%	33.4%		
茨城	1.42	31.2	29.4	29.9	17.8%	57.0%	31.7%	19.9%	71.2%	48.5%	36.8%		
栃木	1.43	31.0	29.2	29.9	15.8%	55.7%	30.6%	19.5%	70.6%	47.5%	35.9%		
群馬	1.41	30.9	29.1	29.9	17.6%	56.2%	30.9%	20.0%	70.0%	46.6%	35.4%		
埼玉	1.33	31.7	29.9	30.7	14.7%	61.0%	34.2%	22.8%	73.9%	49.9%	38.3%		
千葉	1.33	31.5	29.9	30.8	14.9%	61.1%	34.3%	22.8%	73.3%	48.8%	37.0%		
東京	1.13	32.1	30.6	32.0	11.2%	69.5%	42.7%	30.3%	79.3%	54.3%	41.6%		
神奈川	1.31	31.7	29.9	31.3	12.9%	63.0%	34.7%	22.9%	76.0%	50.0%	38.1%		
新潟	1.44	30.8	29.5	30.0	16.7%	57.4%	32.1%	20.9%	70.1%	45.6%	34.8%		
富山	1.43	31.4	29.5	30.3	16.8%	57.4%	31.1%	19.1%	71.1%	46.8%	33.7%		
石川	1.49	31.1	29.6	30.2	17.6%	58.6%	31.9%	20.0%	70.3%	44.6%	32.5%		
福井	1.60	30.9	29.2	29.8	18.2%	55.6%	28.4%	16.6%	69.4%	43.1%	30.6%		
山梨	1.44	31.4	29.5	30.2	17.1%	59.1%	31.0%	19.7%	73.2%	47.6%	34.9%		
長野	1.54	31.2	29.3	30.3	17.6%	57.9%	31.1%	19.8%	71.2%	46.5%	35.1%		
岐阜	1.45	31.2	29.2	30.0	16.9%	55.9%	29.4%	18.0%	70.0%	44.7%	32.1%		
静岡	1.53	30.8	29.0	30.1	16.6%	54.8%	29.8%	19.9%	70.2%	45.7%	35.2%		
愛知	1.47	31.1	29.1	30.3	15.1%	56.0%	29.8%	19.0%	71.4%	45.9%	34.3%		
三重	1.49	30.9	29.0	29.9	16.6%	55.3%	29.2%	18.1%	69.0%	43.8%	31.5%		
滋賀	1.53	31.1	29.3	30.2	16.4%	57.0%	29.5%	17.4%	70.4%	42.8%	30.2%		
京都	1.26	31.8	30.5	30.9	16.1%	66.1%	38.8%	25.6%	75.6%	49.2%	35.7%		
大阪	1.32	31.2	30.0	30.5	15.6%	63.7%	37.9%	25.9%	72.3%	47.4%	35.7%		
兵庫	1.42	31.0	29.8	30.5	16.4%	61.6%	35.0%	22.8%	70.6%	44.7%	32.3%		
奈良	1.31	31.8	30.5	30.4	16.9%	65.2%	37.0%	23.1%	73.6%	46.8%	32.1%		
和歌山	1.52	30.9	29.4	29.6	18.6%	58.8%	32.8%	21.0%	69.0%	44.0%	32.3%		
鳥取	1.62	30.8	29.3	29.8	20.5%	56.1%	32.1%	20.6%	68.3%	46.0%	34.0%		
島根	1.65	30.3	29.0	29.8	22.4%	54.4%	29.5%	18.9%	66.2%	44.6%	33.9%		
岡山	1.49	30.9	29.5	29.8	19.2%	57.1%	32.4%	21.4%	68.4%	44.9%	33.0%		
広島	1.57	30.6	29.3	29.9	17.8%	56.0%	32.2%	21.5%	66.8%	43.4%	32.5%		
山口	1.56	30.4	29.0	29.5	20.0%	55.1%	32.0%	21.1%	66.5%	44.0%	32.9%		
徳島	1.43	30.7	29.5	30.0	17.6%	57.0%	32.4%	21.5%	68.8%	44.2%	32.5%		
香川	1.59	30.5	29.2	29.8	18.0%	55.6%	31.2%	19.8%	66.5%	43.2%	31.5%		
愛媛	1.52	30.3	29.1	29.3	19.9%	55.6%	32.6%	22.7%	65.2%	43.3%	32.7%		
高知	1.47	30.7	29.6	29.9	20.1%	60.0%	36.3%	25.1%	70.4%	47.1%	35.6%		
福岡	1.45	30.9	29.9	30.0	19.5%	62.5%	37.9%	25.5%	69.5%	45.1%	33.6%		
佐賀	1.59	30.5	29.3	29.3	23.5%	57.1%	33.0%	21.5%	66.0%	43.4%	32.2%		
長崎	1.64	30.0	29.3	29.6	22.9%	57.8%	34.3%	23.8%	65.8%	42.8%	32.1%		
熊本	1.65	30.1	29.2	29.4	21.7%	57.1%	33.1%	22.8%	65.7%	42.1%	31.3%		
大分	1.56	30.7	29.5	29.7	21.5%	57.6%	34.2%	22.7%	67.4%	44.7%	32.6%		
宮崎	1.72	29.6	28.8	29.3	23.2%	53.0%	30.8%	21.0%	62.1%	39.8%	30.3%		
鹿児島	1.63	29.5	29.3	29.5	23.3%	56.3%	33.2%	23.4%	63.3%	40.7%	31.0%		
沖縄	1.94	29.5	29.0	29.1	30.3%	57.6%	33.9%	24.2%	66.4%	45.3%	35.5%		
出典	人口動態調査	国勢調査報告より社人研算定		人口動態調査	人口動態調査	国勢調査報告より算定							

全国値との比較	-0.2~	+1.0~	+1.0~	+1.0~	-5%~	+5%~	+5%~	+5%~	+5%~	+5%~	+5%~
	-0.1~-0.2	+0.5~+1.0	+0.5~+1.0	+0.5~+1.0	-3%~-5%	+3%~+5%	+3%~+5%	+3%~+5%	+3%~+5%	+3%~+5%	+3%~+5%
	+0.1~+0.2	-0.5~-1.0	-0.5~-1.0	-0.5~-1.0	+5%~+10%	-3%~-5%	-3%~-5%	-3%~-5%	-3%~-5%	-3%~-5%	-3%~-5%
	+0.2~	-1.0~	-1.0~	-1.0~	+10%~	-5%~	-5%~	-5%~	-5%~	-5%~	-5%~

にんようりよく
女性の妊孕力
(妊娠しやすさ)
の年齢による変化
(22歳を1とする)

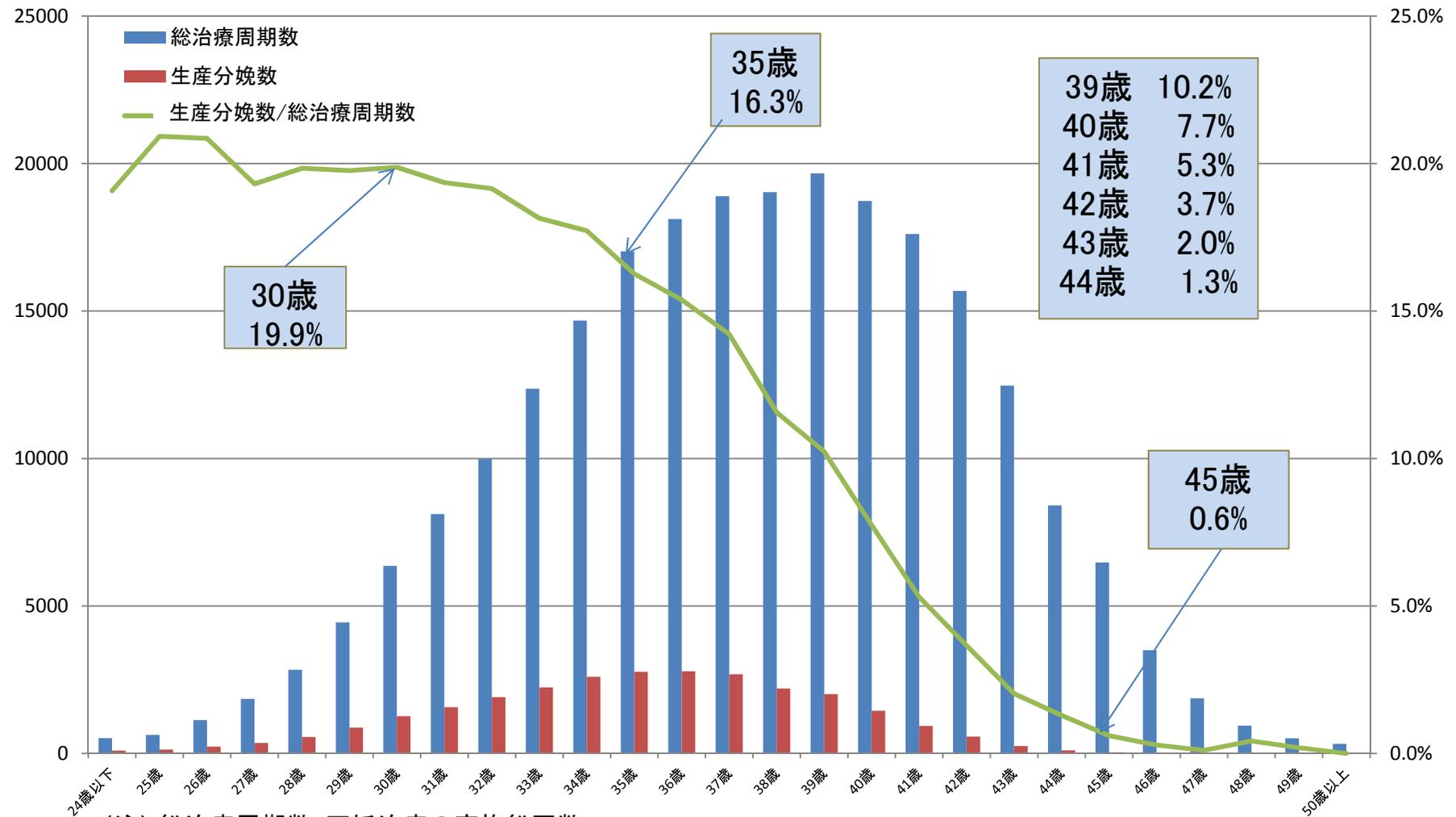


不妊治療における年齢と生産分娩率

(生産分娩数／総治療周期数)

総治療周期数・生産分娩数(件)

生産分娩率



(注) 総治療周期数: 不妊治療の実施総回数

※ 基本的に1治療周期(月経周期)につき1回しか治療を行うことができない。

生産分娩数 : 出生総数

(資料)「不妊に悩む方への特定治療支援事業等のあり方に関する検討会」報告書(平成25年8月)

参考資料(日本産科婦人科学会2010年データを基に厚生労働省で作成)に内閣府で注釈を追加

地域少子化対策強化交付金（30.1億円）

※平成25年度補正で創設。

平成26年度補正では新たに「結婚～育児への前向きな機運醸成」を対象に加えるとともに交付上限を引上げ。

・補助率：10/10

・交付上限：都道府県 5000万円（市区町村分を除く。）

※特に大臣が必要と認めた場合は、7500万円

政令指定都市・中核市・特別区 2500万円

上記以外の市町村 1000万円

我が国の危機的な少子化問題に対応するため、**結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」**を行うことを目的に、地域の実情に応じた先駆的な取組を行う地方公共団体を支援する。

切れ目ない支援

結婚

妊娠

出産

育児

結婚～育児までの切れ目ない支援を行うための仕組みの構築

- ・切れ目なく支援するための総合的な体制の確立（専門人材の養成、掘り起し、登録等）
- ・地域一体となって支援を行うための関係者間の連携の仕組みの構築 等

結婚～育児への前向きな機運醸成

結婚に向けた情報提供等

- ・知識や体験を付与するための啓発・情報提供
- ・結婚希望者からの相談

等

妊婦健診

妊婦訪問

両親学級

妊娠・出産に関する情報提供

- ・不妊を含む妊娠・出産に関する正しい知識の情報提供、相談

等

乳児家庭全戸訪問

乳幼児健診

結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備

- ・人材育成・啓発・情報提供
- ・先進事例の情報収集・分析

等

産前・産後サポート事業、産後ケア事業等（厚生労働省モデル事業）

は、交付金を活用

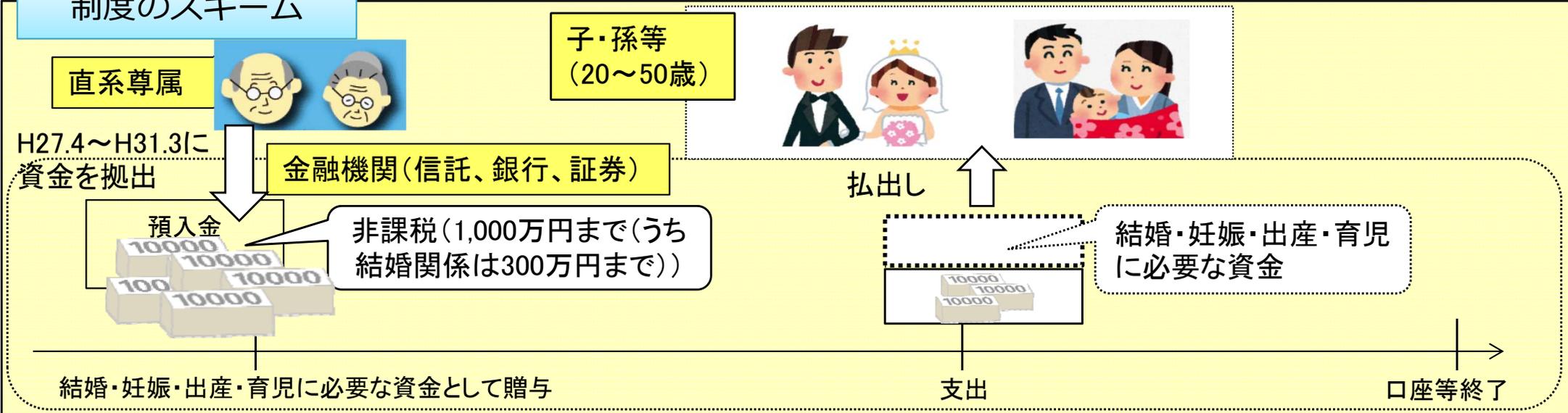
は、既存事業や厚生労働省のモデル事業であり、これら事業とも連携しつつ交付金を活用

結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の概要

制度の概要

- 直系尊属（贈与者）が、子・孫等（受贈者）名義の金融機関の口座等に、結婚・妊娠・出産・育児に必要な資金を拠出する際、この資金について、子・孫等ごとに一定額を非課税とする。

制度のスキーム



資金使途

- 【結婚関係】 ・ 挙式等費用 ・ 新居の住居費 ・ 引越費用
- 【妊娠・出産・育児関係】 ・ 不妊治療費用 ・ 出産費用 ・ 産後ケア費用
- ・ 子の医療費 ・ 子の保育費（ベビーシッター費用含む）

残高の課税

- ①期間中に贈与者が死亡した場合には、残高を相続財産に加算。
- ②50歳到達時に終了。残高は贈与税課税。

少子化社会対策大綱（概要）

平成 27 年 3 月 20 日閣議決定

I はじめに

- 少子化は、個人・地域・企業・国家に至るまで多大な影響。社会経済の根幹を揺るがす危機的状況
- 少子化危機は、解決不可能な課題ではなく、克服できる課題
- 直ちに集中して取り組むとともに、粘り強く少子化対策を推進
- 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向けて、社会全体で行動を起こすべき

II 基本的な考え方 ～少子化対策は新たな局面に～

- (1) 結婚や子育てしやすい環境となるよう、社会全体を見直し、これまで以上に対策を充実
- (2) 個々人が結婚や子供についての希望を実現できる社会をつくることを基本的な目標
- (3) 「結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない取組」と「地域・企業など社会全体の取組」を両輪として、きめ細かく対応
- (4) 今後 5 年間で「集中取組期間」と位置づけ、Ⅲで掲げる重点課題を設定し、政策を効果的かつ集中的に投入
- (5) 長期展望に立って、子供への資源配分を大胆に拡充し、継続的かつ総合的な対策を推進

III 重点課題

1. 子育て支援施策を一層充実
2. 若い年齢での結婚・出産の希望の実現
3. 多子世帯への一層の配慮
4. 男女の働き方改革
5. 地域の実情に即した取組強化

IV きめ細かな少子化対策の推進

1. 各段階に応じた支援（結婚、妊娠・出産、子育て、教育、仕事）
2. 社会全体で行動し、少子化対策を推進

誰もが快適に過ごせる空間づくり

I. トイレの特徴

- 誰もが毎日何度もトイレを利用
- 女性は多くのことをトイレで行っている
- 日本のトイレは世界で最も美しくて機能的
- 世界では 25 億人（総人口の 33%）が安全で清潔なトイレを使用できていない

II. トイレに係る取組の重要性

- 「暮らしの質」（QOL）の向上にはトイレの質の向上が重要
- 超高齢社会を迎えた日本が高機能トイレの活用モデル国となる
- トイレを快適にすることは、すべての人に快適な社会づくりにつながる
- 内外に対して新鮮な話題性

III. 取組の方向性

- ①国土強靱化、2020 年オリンピック・パラリンピックに向けて
 - 2020 年に向け、日本のトイレを世界で最も美しく機能的に。日本のトイレで、清潔で公衆衛生に優れた国民性を対外的に発信。「お・も・て・な・し」の具現化
 - 東日本大震災などの大規模災害では、インフラの壊滅によりトイレが大きなストレスに。特に女性がハンディを負った
- ②日本国内の女性の活躍の推進
 - 快適な女性トイレの整備は、女性の職域の拡大とともに、優秀な女性社員の採用や女子学生の募集、女性の社会参画を促進
 - 女性トイレの質向上は施設滞在時間の延長・客単価のアップにつながり、事業者にも経済的にメリット
 - 地方創生の礎となった自治体盛衰の指標は、若年女性人口（20・30 代）。魅力的なまちづくりの一つの指標がトイレ